

地方公共団体における アナログ規制の見直しに係る課題調査について

2023/3/28

デジタル臨時行政調査会事務局

地方公共団体におけるアナログ規制の見直しの状況等

【主な実施状況】 ※デジ臨事務局聞き取りベース

・福岡市（デジ臨構成員）

- R5/1月末時点で、市の条例・規則等のうち、アナログ規制475条項を洗い出し済み
- 市単独で見直し可能なものは、順次見直し実施中（※）。国の法令等に基づくものは、国の法令見直しの動向を踏まえて改正予定

※ R4/2月以降、見直しを開始し、一部のアナログ規制について、R4/6月議会において先行的に改正を実施。

・大分県

- R5/2月末時点で、県の条例・規則等のうち、アナログ規制962条項を洗い出し済み（詳細→P2）
- 今後、国の法令の見直しの動向を踏まえて改正予定

※ 条例・規則から、アナログ規制に該当し得る文言を検索・抽出し、自動でマーキングを行うExcelマクロ

・岐阜県

- 作業の一部を自動処理する内製ツールを活用した洗い出しを実施中。

* 共創PFにおいて他団体にもツールを公開（3/6）

【アナログ規制の見直しに関する主な問合せと回答・対応】

見直し作業
について

- ・アナログ規制の洗い出し作業に苦労している。デジ臨事務局において、点検が必要なアナログ規制を含む条例等を整理いただけないか。
- ・国のアナログ規制で条例委任を行っているものを一覧で整理していただけないか。

先行事例の情報収集・共有を引き続き行うとともに、**R5年度調査研究事業**として、地方公共団体におけるアナログ規制の調査分析を実施し、この結果を**マニュアルの改訂**に繋げる。
（詳細→P3以降）

取組方針
について

- ・既に本県で取り組んでいる「手続のオンライン化」との関係をどのように整理すればよいか。
- ・どの部署に取組の推進を担わせるか、悩ましい。

庁内全体の取組の推進を担えれば、情報政策関連の部署に限らず、総務・企画部門や行革部門で担当することも考えられる。

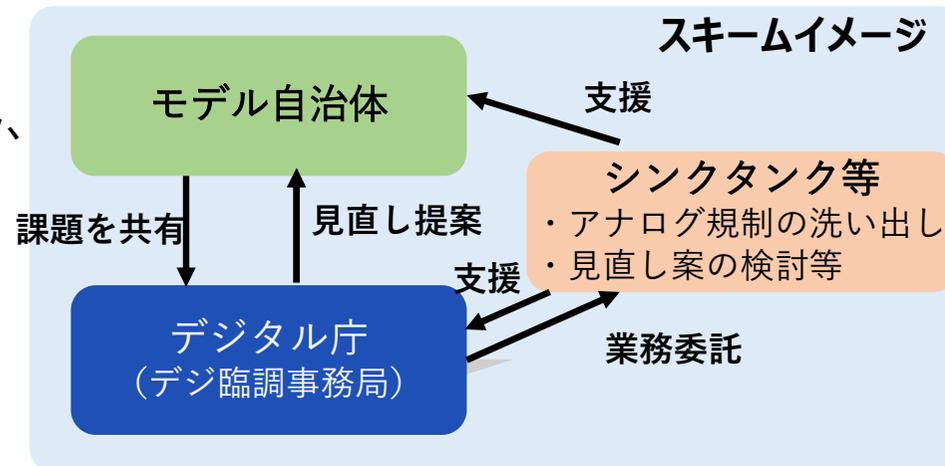
【参考】大分県 アナログ規制の洗い出し 部局別状況

	総務部	企画振興部	福祉保健部	生活環境部	商工観光労働部	農林水産部	土木建築部	会計管理局	労働委員会事務局	議会事務局	人事委員会事務局	監査委員事務局	教育庁	警察本部	病院局	企業局	総計
目視	42		8	16	1	16	21	6			1	1	4	50	4	18	188
定期検査	3			18		3	17	6						21		5	73
対面講習			148	7	8	1	1							11		3	179
常駐・専任			153	1	2	1	3							12		2	174
実地監査	1	1			4	14								5			25
書面掲示	10	1	43	29	2	6	19	1					1	36		1	149
往訪閲覧	22			25	3	7	21		2	5	2	2	3	12	2	2	108
フロッピー等	17		9	3		4	6	1	2	2	2	2	2	12	2	2	66
合計	95	2	361	99	20	52	88	14	4	7	5	5	10	159	8	33	962

地方公共団体におけるアナログ規制の見直しに係る課題調査について

事業概要

- 全国から公募したモデル自治体の条例・規則等を点検し、特に見直しの効果が見込まれるアナログ規制を抽出
- 国の法令の見直し状況も踏まえて見直し案を検討
- 併せて、導入可能な技術の検討や、技術代替した場合に期待される効果等を整理



⇒ **地方公共団体におけるデジタル改革のモデルケースを創出し、全国の取組を促進**

検討対象のイメージ

- モデル自治体の意向を聴取した上、当該団体において**見直しのニーズが高い業務分野を重点的に分析**

(対象とする業務分野の例)

- 消防・防災
- 医療・福祉・健康
- 子育て
- 環境
- 農林水産業
- 土木・インフラ

- ※ 条例・規則に加え、要綱・要領・通知・ガイドライン等も対象とする。

モデル自治体の公募・選定

- ・ 令和5年2月24日～3月17日にかけて、全国の地方公共団体（都道府県、政令市、一般市町村）を対象にモデル自治体の公募を実施

採択結果

北海道、埼玉県、香川県、宮崎県、相模原市、町田市、国分寺市、平塚市、川西市、高松市、坂出市、さぬき市、古賀市

- ※ 既に独自に見直しの取組に着手している先行団体（大分県、福岡市）にも、別途、オブザーバとしての協力を依頼

⇒ **計15団体と連携し、令和5年4月以降、調査開始**

調査・検討の結果は、「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル」（令和4年11月18日）の改訂などにより、全国の地方公共団体に共有

今後のスケジュール

- **令和5年3月** モデル自治体の公募、採択団体発表
- **令和5年4月以降** 受託事業者決定（業務委託）、調査スタート
 - ※ 先進的な取組については、適宜、共創PF等を通じ全国に共有
- **令和5年12月頃**
「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル」の改訂



全国の地方公共団体における取組を促進・支援